



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 新晃工業株式会社
コード番号 6458 URL <http://www.sinko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武田 昇三
(氏名) 津澤 勲
配当支払開始予定日

TEL 06-6367-1811
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,189	9.7	4,252	15.0	4,636	19.3	2,610	18.9
26年3月期	35,738	11.6	3,696	△16.4	3,884	△15.6	2,196	△31.8

(注) 包括利益 27年3月期 4,269百万円 (12.5%) 26年3月期 3,797百万円 (△9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	98.74	—	10.0	9.5	10.9
26年3月期	85.98	—	9.8	8.9	10.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 142百万円 26年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	51,424	31,731	55.7	1,053.24
26年3月期	46,059	26,781	51.8	933.70

(参考) 自己資本 27年3月期 28,648百万円 26年3月期 23,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,394	△819	△1,143	10,024
26年3月期	4,288	△3,975	243	7,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	459	20.9	2.0
27年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00	625	23.3	2.3
28年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		24.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	2.4	1,650	2.5	1,750	0.1	1,050	1.8	38.60
通期	40,000	2.1	4,500	5.8	4,800	3.5	2,800	7.3	102.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ(会計方針の変更)をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	27,212,263 株	26年3月期	27,212,263 株
27年3月期	11,895 株	26年3月期	1,671,736 株
27年3月期	26,434,296 株	26年3月期	25,540,600 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,375	13.0	2,651	32.2	3,596	62.4	2,365	65.0
26年3月期	18,032	△13.2	2,005	△26.7	2,214	△27.6	1,433	△33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	89.49	—
26年3月期	56.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	38,014		22,405		58.9		823.73	
26年3月期	34,931		18,476		52.9		723.43	

(参考) 自己資本 27年3月期 22,405百万円 26年3月期 18,476百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて企業収益の改善傾向並びに設備投資の増加傾向が続くなど、景気の緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきましても、総じて底堅い需要が認められる事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、節電・省エネルギー空調を実現する製品の拡販、生産革新による品質の追求と更なるコストダウン、各案件に対する戦略的な受注展開、海外拠点の事業体制強化などに努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

一時的な弱い需要局面から回復し底堅い需要が続くなか、売上高は30,499百万円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。利益面におきましては、受注管理の強化及びトータルコストの圧縮等の取り組みが効果を維持し、セグメント利益(営業利益)は3,768百万円(前連結会計年度比18.5%増)となりました。

<ア ジ ア>

中国の安定成長及び円安により、売上高は8,828百万円(前連結会計年度比14.9%増)となりましたが、タイにおける販売不振が響き、セグメント利益(営業利益)は444百万円(前連結会計年度比8.9%減)となりました。

この結果、当社グループの売上高は39,189百万円(前連結会計年度比9.7%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は4,252百万円(前連結会計年度比15.0%増)、経常利益は4,636百万円(前連結会計年度比19.3%増)、税金等調整前当期純利益は4,504百万円(前連結会計年度比13.8%増)、当期純利益は2,610百万円(前連結会計年度比18.9%増)となりました。なお、経常利益は過去最高益を更新いたしました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復並びに企業収益の改善を背景に、設備投資の増加傾向が続く、当業界においても、事業環境は好転するものと見込まれます。アジア市場では引き続き政治的経済的事業環境の変化に注意を要する状況が続くものと思われれます。

こうしたなか、当社グループは、生産革新の更なる追求、省エネ製品等の市場浸透、システム改革による業務の効率化並びに戦略的な受注展開を進めることによって、成長の維持を目指してまいります。アジア市場に対しては、海外拠点との連携を深めることで業容の拡大を進めてまいります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高40,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

(資 産)

当連結会計年度末の総資産は51,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,364百万円増加となりました。

流動資産は31,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,029百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,527百万円、売上債権の増加1,590百万円等によるものであります。

固定資産は20,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,335百万円増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加1,080百万円等によるものであります。

(負債)

負債は19,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の増加1,215百万円、有利子負債の減少1,928百万円、未払法人税等の増加255百万円及び未払消費税等の増加477百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産は31,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,949百万円増加となりました。これは主に、当期純利益2,610百万円の計上、剰余金の配当500百万円及び自己株式の処分1,576百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,527百万円増加し、当連結会計年度末には10,024百万円（前連結会計年度比33.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は4,394百万円（前連結会計年度比105百万円収入の増加）となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は819百万円（前連結会計年度比3,156百万円支出の減少）となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,143百万円（前連結会計年度比1,386百万円支出の増加）となりました。減少の主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	43.4	46.1	50.8	51.8	55.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	20.2	26.3	53.9	54.0	67.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.1	2.0	2.2	1.4	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	17.9	31.3	29.0	53.6	75.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

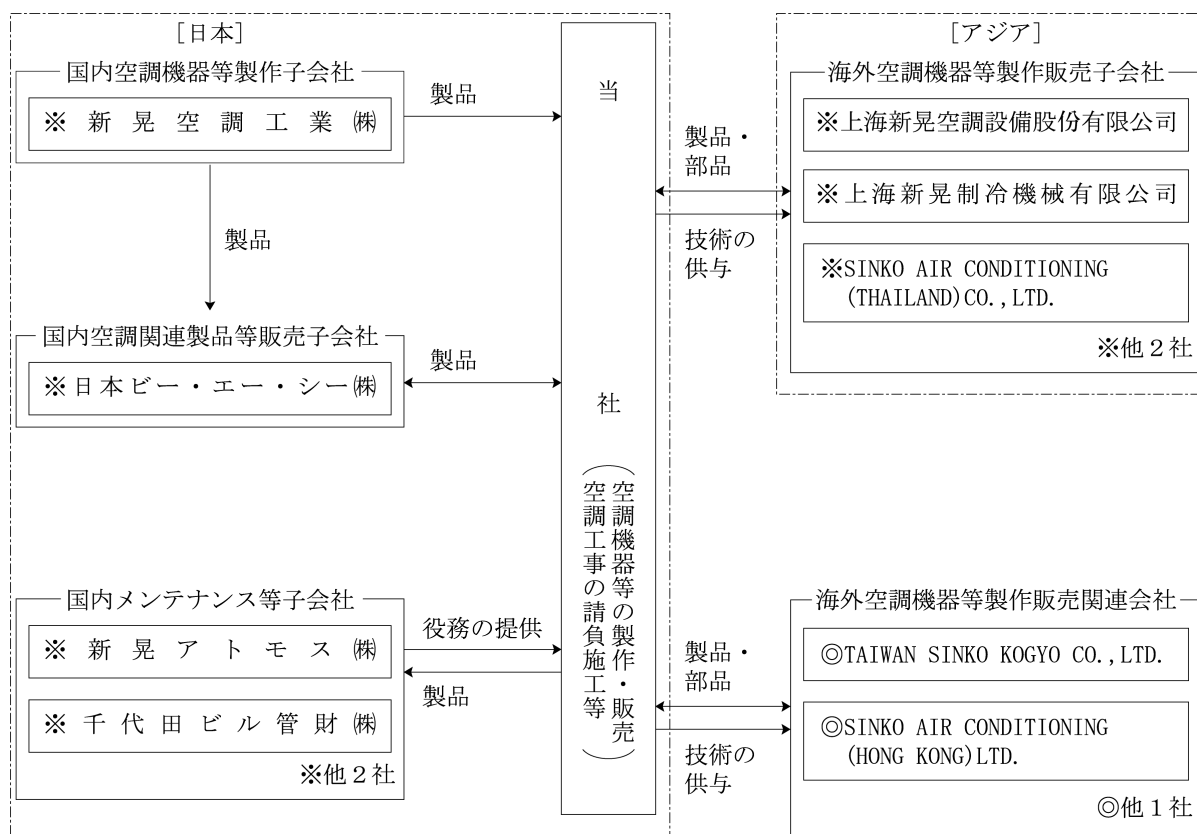
当社は財務体質の強化及び業容拡充を図る一方、株主各位に対しては業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行って行く所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化並びに将来の事業展開に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき14円とし、中間配当金9円と合わせて年間23円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき今後の業績動向を勘案して1株につき2円増配し、年間配当25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社11社及び持分法適用関連会社3社、他1社で構成されており、空気調和機、ファンコイルユニット等の製造販売及び関連工事等の空調機器製造販売事業並びにビル管理事業等を営んでおります。なお、セグメントについては、製造・販売体制を基礎とした地域別の区分によっており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

事業系統図は、下記のとおりであります。(矢印は販売経路等を示しています。)



国内持分法非適用関連会社 1社

※印は連結子会社であります。
◎印は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「豊かな創造力と誇れる品質」を経営理念とし、顧客をはじめ社員や社会に対し「信頼と満足」を普遍的に提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは需要を見据えた製品開発と販売戦略及びコストダウン等を通じた利益率向上を目指しており、連結売上高営業利益率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「快適環境の創造」を事業領域とし、基軸事業の深耕による業容の拡大を中核戦略として、中長期的な経営戦略を次の項目としております。

① 基軸事業における競争力・事業基盤の強化

2020年には東京オリンピックを控えるなか、市場の拡大が期待されております。また、高度経済成長時代に建てられたビルや公共施設等が更新期をむかえており、これら需要拡大のなかで有効な製造・販売体制の構築が急務です。見積りから出荷までのリードタイム短縮を目指したシステム改革などを進めることで、競争力の向上と拡大する市場の取り込みを狙い、これら事業基盤の強化を景気動向に左右されにくい利益体質の構築につなげてまいります。

② 製販連携の深化

これまでに構築した基幹システムを基盤とし、販売側から製造側に流す受注情報の精度を高めるなど、製販連携を更に深化させることによってムダ取りを行い、利益体質の強化を一層進めてまいります。

③ 需要予測と製品開発

市場の需要予測を強化しこれを製品開発につなげる体制をつくるとともに、既存主力製品の原価を低減することに重点をおいた開発を進め、事業環境の変化に耐えうる強い経営体質をつくり上げてまいります。

④ 関連事業の業容拡大と効率化

国内事業では、豊富な納入実績と技術力に支えられた空調機保守会社のほか、グループ化したビル清掃会社へのシステム投資を進め効率化に注力してまいります。

アジア事業においては、製造ノウハウを蓄積した日本のマザー工場からの指導や販売支援を強化するなど、グループの総合力を発揮することで将来に向けた収益基盤の育成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業環境の変化に耐えうる利益体質の構築と事業基盤の強化を経営課題としております。当社グループが取り組む重要課題は以下のとおりであります。

① 見積り・受注・製造・出荷までのリードタイム短縮

国内市場は景気の回復とともに拡大が見込まれます。これまで整備した基幹システムを利用し、また更に改良を加えリードタイムの短縮を達成することで、業績向上を目指してまいります。

② トータルコストダウン

主力製品の原価低減を目標とした開発、製造に配慮した設計の推進、販売側から製造側への受注情報の精度アップを全社的に進めるとともに、製造拠点における生産革新活動により更なるコストダウンと品質向上の両立に努めてまいります。

③ グループ拡大への対応

当社グループの一員となった千代田ビル管財株式会社が、グループ事業の一角を担うべく安定的かつ着実な事業統合を進めるほか、事業のシステム化に関するノウハウ提供を進めることで、効率化を目指してまいります。また、グループ内の情報収集体制の整備等に注力し、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

④ 法令順守と人材育成

当社グループは法令順守を企業存続の要諦と捉えており、今後も法令順守教育・体制強化に取り組んでまいります。また、ビジネスに必要な知識の習得を目的とした従業員教育プログラムを導入し、人材育成と組織の基盤づくりに取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、今後の国際財務報告基準(IFRS)の導入につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切な対応を図ってまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,795	10,323
受取手形及び売掛金	17,752	19,342
商品及び製品	586	569
仕掛品	379	483
原材料	705	715
繰延税金資産	331	358
その他	274	266
貸倒引当金	△717	△922
流動資産合計	27,107	31,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,388	13,921
減価償却累計額	△8,610	△9,055
建物及び構築物（純額）	4,777	4,865
機械装置及び運搬具	4,509	4,636
減価償却累計額	△3,931	△4,057
機械装置及び運搬具（純額）	577	579
工具、器具及び備品	2,697	2,921
減価償却累計額	△2,363	△2,593
工具、器具及び備品（純額）	333	328
土地	5,759	5,759
建設仮勘定	204	408
有形固定資産合計	11,653	11,941
無形固定資産		
のれん	1,424	1,265
ソフトウェア	188	168
その他	296	311
無形固定資産合計	1,909	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	3,927	5,007
退職給付に係る資産	237	296
繰延税金資産	76	85
その他	1,171	1,234
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	5,389	6,600
固定資産合計	18,951	20,287
資産合計	46,059	51,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,025	8,241
短期借入金	5,213	2,484
1年内返済予定の長期借入金	324	353
未払法人税等	789	1,045
未払消費税等	101	578
賞与引当金	520	535
株主優待引当金	—	41
厚生年金基金解散損失引当金	—	118
その他	1,598	1,634
流動負債合計	15,574	15,033
固定負債		
長期借入金	636	1,407
繰延税金負債	369	549
再評価に係る繰延税金負債	1,014	917
役員退職慰労引当金	32	35
退職給付に係る負債	1,287	1,383
長期未払金	321	322
その他	41	42
固定負債合計	3,702	4,659
負債合計	19,277	19,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	4,924	5,923
利益剰余金	13,181	15,230
自己株式	△580	△4
株主資本合計	23,347	26,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	805	1,458
土地再評価差額金	△799	△702
為替換算調整勘定	389	742
退職給付に係る調整累計額	104	177
その他の包括利益累計額合計	499	1,675
少数株主持分	2,934	3,082
純資産合計	26,781	31,731
負債純資産合計	46,059	51,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,738	39,189
売上原価	24,880	27,156
売上総利益	10,857	12,032
販売費及び一般管理費	7,160	7,779
営業利益	3,696	4,252
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	82	78
持分法による投資利益	69	142
為替差益	29	71
受取賃貸料	62	73
受取保険金及び配当金	42	60
雑収入	46	59
営業外収益合計	343	501
営業外費用		
支払利息	79	59
賃貸費用	22	32
雑支出	53	26
営業外費用合計	154	117
経常利益	3,884	4,636
特別利益		
受取保険金	74	—
特別利益合計	74	—
特別損失		
減損損失	—	13
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	118
特別損失合計	—	131
税金等調整前当期純利益	3,959	4,504
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,774
法人税等調整額	95	△118
法人税等合計	1,531	1,656
少数株主損益調整前当期純利益	2,428	2,848
少数株主利益	232	238
当期純利益	2,196	2,610

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,428	2,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	653
土地再評価差額金	—	96
為替換算調整勘定	1,032	531
退職給付に係る調整額	—	72
持分法適用会社に対する持分相当額	94	66
その他の包括利益合計	1,368	1,421
包括利益	3,797	4,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,060	3,786
少数株主に係る包括利益	737	483

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	4,924	11,496	△580	21,662
当期変動額					
剰余金の配当			△510		△510
当期純利益			2,196		2,196
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,685	△0	1,685
当期末残高	5,822	4,924	13,181	△580	23,347

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	563	△799	△233	—	△469	2,197	23,391
当期変動額							
剰余金の配当							△510
当期純利益							2,196
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	241		622	104	968	736	1,705
当期変動額合計	241	—	622	104	968	736	3,390
当期末残高	805	△799	389	104	499	2,934	26,781

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	4,924	13,181	△580	23,347
会計方針の変更による累積的影響額			△61		△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,822	4,924	13,120	△580	23,286
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
当期純利益			2,610		2,610
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		999		576	1,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	999	2,109	576	3,686
当期末残高	5,822	5,923	15,230	△4	26,972

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	805	△799	389	104	499	2,934	26,781
会計方針の変更による累積的影響額							△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	805	△799	389	104	499	2,934	26,720
当期変動額							
剰余金の配当							△500
当期純利益							2,610
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	653	96	353	72	1,176	148	1,324
当期変動額合計	653	96	353	72	1,176	148	5,010
当期末残高	1,458	△702	742	177	1,675	3,082	31,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,959	4,504
減価償却費	707	726
減損損失	—	13
のれん償却額	158	158
引当金の増減額 (△は減少)	41	316
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	84
受取利息及び受取配当金	△92	△92
支払利息	79	59
為替差損益 (△は益)	△23	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	2,232	△947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,092	896
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123	472
その他	△259	△236
小計	5,697	5,905
利息及び配当金の受取額	88	96
利息の支払額	△80	△57
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,417	△1,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,288	4,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△298	△298
定期預金の払戻による収入	248	298
投資有価証券の取得による支出	△22	△22
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△434	△746
有形固定資産の売却による収入	5	10
無形固定資産の取得による支出	△26	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,447	—
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,975	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,278	△2,753
長期借入れによる収入	—	1,250
長期借入金の返済による支出	△525	△449
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	1,570
配当金の支払額	△509	△499
少数株主への配当金の支払額	—	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	△1,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	705	2,527
現金及び現金同等物の期首残高	6,791	7,496
現金及び現金同等物の期末残高	7,496	10,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社名 SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG) LTD.、TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.

(2) 持分法を適用していない関連会社(㈱富士昭技研)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社(上海新晃空調設備股份有限公司 他4社)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

原材料……………主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社…主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

在外連結子会社……………主として定額法

② 無形固定資産

当社及び連結子会社……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。ただし、一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が60百万円減少、退職給付に係る負債が34百万円増加し、利益剰余金が61百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益「雑収入」に表示しておりました76百万円は「為替差益」29百万円、営業外収益「雑収入」46百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	599百万円	733百万円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	103百万円	135百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	100百万円 (1年内返済予定分 66百万円を含む)	33百万円 (1年内返済予定分 33百万円を含む)

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	一百万円	0百万円
受取手形裏書譲渡高	287	233

4 固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品の取得価額から 控除した圧縮記帳額	143百万円	143百万円

5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日……平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,846百万円	1,838百万円

6 コミットメントライン契約

当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500百万円	2,500百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	2,500	2,500

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	563百万円	590百万円
給料賞与	2,798	2,962
賞与引当金繰入額	250	255
退職給付費用	198	191
貸倒引当金繰入額	25	138
株主優待引当金繰入額	—	41

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用	487百万円	613百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	384百万円	927百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	384	927
税効果額	△143	△273
その他有価証券評価差額金	241	653
土地再評価差額金		
税効果額	—	96
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,032	531
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	110
組替調整額	—	△10
税効果調整前	—	99
税効果額	—	△26
退職給付に係る調整額	—	72
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	94	66
その他の包括利益合計	1,368	1,421

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212	—	—	27,212
自己株式				
普通株式	1,671	0	—	1,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	306百万円	12円	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	〃	204百万円	8円	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額12円には、記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	255百万円	利益剰余金	10円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212	—	—	27,212
自己株式				
普通株式	1,671	0	1,660	11

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,660千株は、取締役会決議に基づく自己株式の処分1,450千株及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分210千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	255百万円	10円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	〃	244百万円	9円	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	380百万円	利益剰余金	14円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	7,795百万円	10,323百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△298	△298
現金及び現金同等物	7,496	10,024

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに千代田ビル管財㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,064百万円
固定資産	1,981
のれん	1,582
流動負債	△637
固定負債	△221
株式の取得価額	7,769
前連結会計年度支払額	△2
現金及び現金同等物	△4,319
差引：取得のための支出	3,447

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器等を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,234	7,503	35,738	—	35,738
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	179	189	△189	—
計	28,244	7,683	35,927	△189	35,738
セグメント利益	3,181	487	3,668	27	3,696
セグメント資産	34,337	8,488	42,826	3,233	46,059
その他の項目					
減価償却費	487	219	707	—	707
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,246	138	3,385	—	3,385

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,233百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,256百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,468	8,721	39,189	—	39,189
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31	107	139	△139	—
計	30,499	8,828	39,328	△139	39,189
セグメント利益	3,768	444	4,213	39	4,252
セグメント資産	37,738	9,670	47,408	4,015	51,424
その他の項目					
減価償却費	466	259	726	—	726
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282	475	758	—	758

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,015百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,043百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	30,937	4,801	35,738

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	34,318	4,871	39,189

2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
27,252	8,388	97	35,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
9,184	2,468	11,653

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
29,118	9,925	145	39,189

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	ア ジ ア	合 計
9,016	2,924	11,941

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	合 計
減損損失	—	13	13

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	合 計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	1,424	—	1,424

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	合 計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	1,265	—	1,265

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	933.70円	1,053.24円
1株当たり当期純利益	85.98円	98.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	2,196百万円	2,610百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,196百万円	2,610百万円
普通株式の期中平均株式数	25,540千株	26,434千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,030	6,163
受取手形	2,071	3,146
売掛金	8,241	7,625
原材料	7	1
仕掛品	—	0
前払費用	13	7
繰延税金資産	164	181
その他	78	87
貸倒引当金	△30	△33
流動資産合計	14,576	17,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,598	1,555
構築物	37	32
機械及び装置	1	1
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	111	102
土地	5,308	5,308
有形固定資産合計	7,060	7,002
無形固定資産		
ソフトウェア	122	89
電話加入権	0	0
その他	—	1
無形固定資産合計	122	90
投資その他の資産		
投資有価証券	2,123	2,752
関係会社株式	10,222	10,177
関係会社出資金	8	8
長期前払費用	24	20
前払年金費用	67	49
生命保険積立金	568	592
その他	180	164
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	13,173	13,741
固定資産合計	20,355	20,834
資産合計	34,931	38,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31	186
買掛金	4,629	4,734
短期借入金	4,110	1,360
1年内返済予定の長期借入金	238	345
未払金	96	23
未払費用	184	224
未払法人税等	380	705
未払消費税等	13	250
前受金	9	21
預り金	62	70
賞与引当金	201	211
株主優待引当金	—	41
厚生年金基金解散損失引当金	—	49
その他	9	18
流動負債合計	9,967	8,243
固定負債		
長期借入金	594	1,373
関係会社長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	122	286
再評価に係る繰延税金負債	1,014	917
退職給付引当金	440	470
その他	316	316
固定負債合計	6,487	7,364
負債合計	16,455	15,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,468	4,468
資本剰余金合計	4,924	5,923
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,040	2,040
繰越利益剰余金	6,438	8,242
利益剰余金合計	8,478	10,282
自己株式	△580	△4
株主資本合計	18,643	22,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	632	1,083
土地再評価差額金	△799	△702
評価・換算差額等合計	△167	381
純資産合計	18,476	22,405
負債純資産合計	34,931	38,014

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,032	20,375
売上原価	12,498	14,032
売上総利益	5,533	6,342
販売費及び一般管理費	3,528	3,691
営業利益	2,005	2,651
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	753
その他	218	292
営業外収益合計	338	1,046
営業外費用		
支払利息	88	81
その他	40	19
営業外費用合計	129	101
経常利益	2,214	3,596
特別利益		
受取保険金	74	—
特別利益合計	74	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	45
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	49
特別損失合計	—	94
税引前当期純利益	2,289	3,501
法人税、住民税及び事業税	778	1,123
法人税等調整額	77	12
法人税等合計	855	1,136
当期純利益	1,433	2,365

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,822	1,455	3,468	4,924	2,040	5,515	7,555
当期変動額							
剰余金の配当						△510	△510
当期純利益						1,433	1,433
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	923	923
当期末残高	5,822	1,455	3,468	4,924	2,040	6,438	8,478

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△580	17,721	459	△799	△340	17,380
当期変動額						
剰余金の配当		△510				△510
当期純利益		1,433				1,433
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			173		173	173
当期変動額合計	△0	922	173	—	173	1,096
当期末残高	△580	18,643	632	△799	△167	18,476

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,822	1,455	3,468	4,924	2,040	6,438	8,478
会計方針の変更による累積的影響額						△61	△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,822	1,455	3,468	4,924	2,040	6,376	8,416
当期変動額							
剰余金の配当						△500	△500
当期純利益						2,365	2,365
自己株式の取得							
自己株式の処分			999	999			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	999	999	—	1,865	1,865
当期末残高	5,822	1,455	4,468	5,923	2,040	8,242	10,282

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△580	18,643	632	△799	△167	18,476
会計方針の変更による累積的影響額		△61				△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	△580	18,582	632	△799	△167	18,415
当期変動額						
剰余金の配当		△500				△500
当期純利益		2,365				2,365
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	576	1,576				1,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			451	96	548	548
当期変動額合計	576	3,441	451	96	548	3,990
当期末残高	△4	22,024	1,083	△702	381	22,405